



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月26日

上場会社名 東洋シャッター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5936 URL http://www.toyo-shutter.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 敏夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画統括部長 (氏名) 野中 真也 TEL 06-4705-2125
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	8,911	—	175	—	162	—	97	—
2021年3月期第2四半期	9,277	△13.7	167	△69.8	132	△74.8	140	△61.7

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 87百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 153百万円 (△58.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	15.38	—
2021年3月期第2四半期	22.17	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	16,545	7,202	43.5
2021年3月期	16,811	7,184	42.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 7,202百万円 2021年3月期 7,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	—	700	—	630	—	430	—	67.86

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	6,387,123株	2021年3月期	6,387,123株
2022年3月期2Q	51,547株	2021年3月期	51,040株
2022年3月期2Q	6,335,872株	2021年3月期2Q	6,336,582株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	8
連結製品別売上明細	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月以降断続的に緊急事態宣言が発出され経済活動が抑制されたため厳しい状況が続きました。ワクチン接種が進み9月末において行動制限が一旦解除されましたが、いわゆるブレークスルー感染も見られるなど収束が未だ見通せない中で、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当シャッター業界を取り巻く状況としましては、民間設備投資需要に若干持ち直しの傾向が見られるものの、受注競争は依然厳しく、鋼材を中心とした原材料価格も著しく上昇するなど、引き続き厳しい環境にあります。

このような状況下、当社グループは、今年度新たに中期経営計画『BRUSH UP 3 + 1 (プラスワン)』を推進する中、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、戦略的かつ積極的な受注活動に注力すると同時に、受注済み案件の採算改善などの努力を着実に続けてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は前年同四半期比4.7%増の10,403百万円となり、売上高は8,911百万円(前年同四半期は9,277百万円)、営業利益は175百万円(前年同四半期は167百万円)、経常利益は162百万円(前年同四半期は132百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は97百万円(前年同四半期は140百万円)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて265百万円減少し16,545百万円となりました。

流動資産では前連結会計年度末比159百万円減少の9,896百万円となり、固定資産では前連結会計年度末比106百万円減少の6,649百万円となりました。

流動負債では前連結会計年度末比113百万円減少の8,355百万円となり、固定負債では前連結会計年度末比170百万円減少の988百万円となりました。

純資産では前連結会計年度末比18百万円増加の7,202百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の業績見通しにつきましては、2021年5月11日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

※業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,236	2,934
受取手形及び売掛金	4,412	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,587
電子記録債権	1,111	779
仕掛品	1,033	1,300
原材料及び貯蔵品	985	1,052
その他	281	246
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	10,055	9,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,379	1,310
土地	3,557	3,557
その他(純額)	531	500
有形固定資産合計	5,468	5,368
無形固定資産	226	195
投資その他の資産		
投資有価証券	64	54
退職給付に係る資産	672	693
繰延税金資産	88	115
その他	234	223
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,059	1,085
固定資産合計	6,755	6,649
資産合計	16,811	16,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,583	3,279
短期借入金	900	1,000
1年内返済予定の長期借入金	2,291	2,190
リース債務	189	178
未払金	521	499
未払法人税等	49	135
賞与引当金	358	328
工事損失引当金	102	261
その他	473	481
流動負債合計	8,468	8,355
固定負債		
長期借入金	652	557
リース債務	443	394
長期未払金	32	8
退職給付に係る負債	29	27
固定負債合計	1,158	988
負債合計	9,627	9,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,024	2,024
資本剰余金	186	186
利益剰余金	4,994	5,022
自己株式	△47	△47
株主資本合計	7,156	7,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	13
退職給付に係る調整累計額	6	3
その他の包括利益累計額合計	27	17
純資産合計	7,184	7,202
負債純資産合計	16,811	16,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,277	8,911
売上原価	7,080	6,748
売上総利益	2,197	2,163
販売費及び一般管理費	2,030	1,987
営業利益	167	175
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	1
雇用調整助成金	8	16
その他	7	15
営業外収益合計	16	33
営業外費用		
支払利息	31	31
シンジケートローン手数料	14	10
その他	5	3
営業外費用合計	51	46
経常利益	132	162
特別利益		
課徴金還付額	59	—
特別利益合計	59	—
税金等調整前四半期純利益	191	162
法人税、住民税及び事業税	15	98
法人税等調整額	35	△33
法人税等合計	50	65
四半期純利益	140	97
親会社株主に帰属する四半期純利益	140	97

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	140	97
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△7
退職給付に係る調整額	5	△2
その他の包括利益合計	12	△10
四半期包括利益	153	87
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153	87
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	191	162
減価償却費	221	188
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	△2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△18	△21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△138	△29
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	88	163
受取利息及び受取配当金	△1	△1
雇用調整助成金	△8	△16
支払利息	31	31
シンジケートローン手数料	14	10
課徴金還付額	△59	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,369	1,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△305	△373
仕入債務の増減額 (△は減少)	△580	△303
前受金の増減額 (△は減少)	5	△13
前払費用の増減額 (△は増加)	△2	5
未収入金の増減額 (△は増加)	34	23
その他	△261	11
小計	577	1,033
利息及び配当金の受取額	1	1
雇用調整助成金の受取額	8	20
利息の支払額	△32	△34
課徴金還付の受取額	59	—
法人税等の支払額	△175	△18
営業活動によるキャッシュ・フロー	438	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
固定資産の取得による支出	△93	△23
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△108	△195
リース債務の返済による支出	△127	△95
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△176	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212	△286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	130	698
現金及び現金同等物の期首残高	2,278	2,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,409	2,934

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事(但し、工期のごく短いものは除く)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42百万円増加し、売上原価は47百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は26百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(連結製品別売上明細)

品名	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
軽量シャッター	1,247	13.4	1,324	14.9	6.2
重量シャッター	5,039	54.3	5,254	59.0	4.3
シャッター関連	961	10.4	743	8.3	△22.7
シャッター計	7,248	78.1	7,322	82.2	1.0
スチールドア	1,807	19.5	1,401	15.7	△22.4
建 材 他	221	2.4	186	2.1	△15.7
合 計	9,277	100.0	8,911	100.0	△3.9